

令和5年度上半期の事業実績

億 62 百万円、差引当期剰余金 51 億 40 百万円の実績となりました。

●経済・金融情勢

わが国の経済は、インバウンド需要の堅調さと自動車の輸出回復などにより、実質GDPの水準は過去最高となったものの、物価高により消費全体の勢いは鈍化しています。そのようななか、政府は、物価高対策の延長や減税などを柱とする経済対策を取りまとめ実行する方針を示しました。また、日銀は金融政策決定会合において金融政策の柔軟化を決定したことから、10年ぶりの水準まで長期金利が上昇しています。

一方、世界経済は、物価高とそれに対する政策金利の高止まり、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、さらにはイスラエルとハマスの衝突による中東情勢の緊迫化など、金融市場へ影響を及ぼす様々なリスクにさらされています。

引き続き、今後の動向には注意が必要であると認識しています。

●事業概況

◇資金調達

貯金の上期末残高については、前年度上期を 210 億円下回る 1 兆 7,165 億円となりました。

◇資金運用

貸出金の上期末残高は 439 億円となりました。

余裕金運用については、日本銀行による金融政策の一部変更が行われたことに加え、米国においてもインフレの高止まりにより、金融引き締めが長期化するとの見通しから、国内外の金利が上昇基調で推移する等、不透明感漂う市場環境下で運用を行った結果、有価証券（金銭の信託を含む）の簿価ベースの平均残高は、前年度上期対比で 5.7%減少、預け金の平均残高は、前年度上期対比で 2.4%増加しました。有価証券運用は、分散投資を意識して、国債、外国証券、受益証券等へバランスよく投資を行いました。

◇収支状況

市場環境の変化に対応するために、役職員一同経営基盤の確立、信頼性の向上および金融機能の向上に努め、またJAの事業改革を側面から支援することに注力し、資金の効率運用ならびに諸経費の節減に努めた結果、総収益 150 億 3 百万円、総費用 98

●今年度上半期の特徴

- ◇ 低金利が継続するなか、貯金利息は前年度上期対比で 932 千円減少し、預け金利息は 90 千円の増加となりました。有価証券利息は、金融市場の変動に対して機動的にポートフォリオの改善を行うとともに再投資リスクやリスク分散に考慮した運用を行った結果、前年度上期対比 24 億 78 百万円減少の 18 億 33 百万円となりました。また、金銭の信託運用益を 24 億 61 百万円計上しました。
- ◇ 有価証券の評価損益は、国内外の金利の上昇を受けて前年度上期から 120 億 13 百万円減少して、50 億 77 百万円の評価損となりました。また、金銭の信託は 101 億 54 百万円の評価益となりました。
- ◇ リスク管理債権については、回収に努めたものの追加融資を行ったこと等から、全体では 5 億 84 百万円に増加しました。なお、債権全体に占める割合は 1.32%となりましたが、担保や貸倒引当金で保全しています。
- ◇ 自己資本比率の算出については、リスクアセット額の増加を受けて 22.04%（令和4年9月末 24.20%）となりました。
- ◇ 決算見込での当期剰余金は、当初計画を 4 億円上回る 51 億 17 百万円を見込んでいます。
今後も安定した貯金の増加および経済・金融情勢の変化に対応した資産の安定的・効率的運用に努めます。